

2023年(令和5年)3月7日

大阪府政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大阪をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これからの4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大阪を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

[Q1] <ポスト万博> 2030年を見据え、あなたは「万博後の大阪府」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 将来ビジョン

大阪を日本一の省エネ・再エネ都市にすることをめざします。気候温暖化を防止することは人類死活の課題です。省エネ、再生エネルギーへの切り替えを強力にすすめ、府内のCO2排出量を2030年までに半減、2050年までに実質ゼロにします。このとりくみによって、省エネ設備や建築部門への新たな投資を促し、地域での雇用創出と経済活性化につながります。また、光熱費が大幅に削減され、そこで生まれた財源を福祉・教育予算に回すことができます。

大阪府に「グリーン推進局」を設置し、太陽光パネル設置や断熱住宅普及のための補助制度を設け、これらの事業を、地元の中小企業が受注できる仕組みをつくり、グリーンでクリーンな経済成長を実現するなどスピードをもってすすめます。

② グローバル都市間競争に勝ち残るための経済成長の戦略

大阪をグローバルな都市として評価を高めるためには企業の収益アップという視点だけでなく、文化や環境、居住、人権保障など総合的なとりくみが求められます。とりわけ文化振興と文化遺産を大切に、府民のくらしを充実することが都市格を高めることにつながります。経済面では「一人当たりの県民所得」(内閣府)が、全国平均で 2007 年から 2019 年に 158 千円アップしたのに対し、大阪府では逆に 153 千円もマイナスとなっています。非正規の正規化や最低賃金の引上げなど府民所得を上昇させるために国や関西財界に働きかけます。そのことを通じて消費経済を上向かせるとりくみを行います。

同時に、IMF が男女格差の解消が経済成長の推進力になるというレポート(2018年11月)を公表しているように、ジェンダー平等施策を積極的にすすめることも欠かせません。大阪府に「ジェンダー平等推進局」を設置し、政策決定の場に女性をふやします。女性の社会参加と男女格差の解消を図り、労働生産性を高め、経済成長につなげます。

また、日本一の省エネ・再エネ都市にすることは都市環境を大きく改善し、住みやすい街、旅行で訪ねたい街としての評価を高めることにつながります。

【Q2】<ベンチャーエコシステム> 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策についての考えをお聞かせください。

ベンチャーエコシステムの構築にむけたとりくみに敬意を表します。

私たちは、大阪を日本一の省エネ・再エネ都市するためのとりくみが重要だと考えています。また、その課題をすすめるうえで「既存企業」として大企業との連携機会を確保するだけに留まらず、大阪経済を支えている中小企業に連携機会をどう広げるかが極めて重要だと考えています。

そのために、大阪府として中小企業や中小企業団体との協議の場を設け、「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」との連携ができるようとりくみをすすめます。

【Q3】<統合型リゾート(IR)> 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲において IR の整備計画が進んでいます。この計画に対する考えをお聞かせください。

関西の観光・インバウンド振興は、カジノに頼らずとも関西の食・文化・歴史遺産などによって、十分な可能性を持っています。夢洲への IR・カジノ誘致は次の理由から中止すべきです。

1. コロナ禍による世界の観光・インバウンドの事情は大きく変化しています。IR について国際会議はハイブリット化が主流となり規模の大きさを競う時代ではなくなりました。展示場の計画が 2 万㎡に縮小されたことがその証です。また、IR の収益の 8 割はカジノです。カジノ業界ではコロナ禍によりオンラインカジノが急拡大し、地上カジノは衰退しています。また、中国政府が中国人の海外でのカジノ観光を規制する動きがあり、大阪の計画に大きな影響を与えることとなります。
2. 世界経済フォーラム・WEF の「2021 年旅行・観光開発指数レポート」で日本が 1 位を獲得し、日本の自然や食・文化などの観光資源が世界で評価されています。IR・カジノが存在しなかったコロナ禍以前の大阪でインバウンドの伸びがそれを証明しており、カジノは必要ありません。
3. カジノの顧客の 2% がギャンブル依存症になると MGM の CEO が大阪市会で発言しました。ギャンブル依存症による社会的なマイナス効果は経済効果より大きくなりますが、その検証がされていません。関西・大阪経済を疲弊させることとなります。
4. 夢洲はゴミの最終処分地であり、浚渫土砂・建設残土で埋め立てている人工島です。そして都市の環境保全、大阪港の機能維持など重要な役割を果たしています。過去のオリンピック計画の失敗を例に「負の遺産」というのは事実に戻ります。また、夢洲は超軟弱地盤で埋立材の浚渫土砂などには PCB・フッ素・ヒ素などが含まれています。今後の地盤沈下・土壌汚染・液状化などへの対策費用には公的資金が大きく膨張することが見込まれ、大阪府・大阪市の財政を圧迫することにつながります。

【Q4】<文化・芸術振興> 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪府内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考えをお聞かせください。

① 問題・課題の有無

文化・芸術は、人々に生きる力を与え、心豊かに暮らすために大きな役割があります。東日本大震災後に芸術・文化団体が被災地を訪れ、公演などの活動を通じて生きる希望を分かちあってきたことが高く評価されています。

大阪府では橋下知事以来、文化・芸術への対応が大きく変えられ「採算」「お金が儲かる」ことが重視され、文化団体への補助金の削減・廃止が行われてきました。また、コロナ禍によって芸術家・芸術団体の収入が大きく落ち込み、活動が厳しい状況が続いています。これに対する大阪府の「芸術文化振興補助金」による支援は極めて貧弱です。

② その問題・課題の解決に必要なこと

コロナ禍によって打撃を受けている文化・芸術の「場」と「担い手」へ、小規模な文化団体にももれのないまともな支援を行います。また、補助金を削減・廃止してきた文楽・オーケストラなどの当事者と話し合い、必要な支援を再開します。

II.行財政運営

【Q5】<DX（デジタルトランスフォーメーション）> 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「府政のDX」をどのように進めていくか、考えをお聞かせください。

行政のデジタル化で、行政手続きの迅速簡便化が図られ、住民の選択肢が増えるという利点の一方で、住民サービスの低下をまねく側面があります。

デジタル技術を使える人と、使えない人の間で行政サービスに格差が生じることとなります。府民の多面的なニーズに応えるためには、デジタル手続きとともに、窓口での相談など対面サービスを拡充し、住民の選択肢を増やすことが必要です。

また、災害時に電源の確保や情報通信機能がマヒしないのかなど、デジタルよりもアナログの方が安定的な手段だと言えます。

拙速にすすめることなく、情報公開をしっかりと行い、住民合意ですすめることが必要です。

【Q6】<人材育成> 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。府職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考えをお聞かせください。

大阪府では「職員基本条例」などの制定によって、府職員は府民の声に寄り添うことや自由な発想で考えることが制約されてきました。それぞれの職員が専門性を発揮し、自身でものごとを考えることができなくなり、知事や上司の顔色をうかがい指示を仰ぐことのみが是とされてきました。

「職員基本条例」を廃止し、住民全体の奉仕者としての役割を発揮し、広い視野で物事を捉え発想する職員の確保と育成が求められます。

【Q7】<関西広域連合> 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 関西広域連合が今後目指すべき方向性

コロナパンデミックへの対応を含め災害時に相互支援しあえるような広域防災・救急体制の強化を行うこと、また、観光客の誘致促進に協力しあえるために必要な協議をすすめることが求められます。

② 大阪府が果たしていくべき具体的な役割

コロナ禍で全国最大の死者数や医療崩壊を起して他府県に支援を要請することがないように医療・公衆衛生体制を整え、他府県を支援できるようにすることが求められます。また、省エネ・再エネを抜本的に強めるなかで先進的な役割を果たすことが必要です。

Ⅲ.社会課題

【Q8】<防災・減災> 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 大阪府の防災・減災の課題

政府は昨年1月に南海トラフで今後40年以内にマグニチュード8～9級の地震が発生する確率を、「90%程度」に引き上げました。また、地球温暖化の影響による台風の巨大化や「線状降水帯」の発生による被害も頻発しています。このような中、大阪府・大阪市では夢洲開発関連事業などに注力される一方で防災・減災の課題が後回しにされており、被害を最小限に抑えるために以下の防災・減災対策の強化が急がれます。

- ・一般住宅の耐震診断と耐震補強や長周期地震動による地盤の液状化が予測される地域を明確にした対策。
- ・府下に多く残る密集住宅市街地の耐震化や防火対策。
- ・大阪市中心部にある超高層ビルと雑居ビルや老朽木造住宅の混在カ所や駅ターミナルなど大都市の実態をふまえた対策。
- ・巨大な地下空間(地下街・大阪メトロ・民鉄など)の津波・大規模水害対策の抜本的強化。
- ・交通やガス・上下水道などライフラインの設備更新。
- ・南海トラフ巨大地震での最大級の震度、津波の高さに対応した防潮堤の耐震化計画の見直し。現在行われている防潮堤・水門の耐震補強工事のテンポを引き上げ。
- ・河川上流の森林整備や河川内の流木・土砂の撤去を強化する
- ・南海トラフ巨大地震による津波被害から石油や化学薬品の備蓄施設などが集積する臨海部の火災被害など安全対策。
- ・数万人におよぶ外国人旅行者の安全確保へ適正に避難誘導を行うための対策を講じること、多言語によるSNS等での情報提供。

② 大阪府が取り組むべき課題と政策

①で掲げた課題をすすめるために、次の方向でとりくみをすすめます。

- ・夢洲でのカジノ誘致や万博開催などに関連した淀川左岸線二期工事などのインフラ整備への巨額の税金投入を中止し、公共事業の予算を減災対策に思い切って回します。
- ・夢洲はゴミの最終処分場、浚渫土砂の埋立地として引き続き延命・活用します。
- ・国がリニア新幹線や高速道路よりも防災対策へ予算措置を行うように要求します。
- ・大阪府として、省エネ住宅への改修と併せて住宅リフォーム助成制度を創設し、木造住宅耐震改修補助制度や住宅の高齢者改修制度を復活させ、組み合わせて実施していきます。
- ・学校などの公共施設だけでなく、病院や大規模集客施設の耐震補強をすすめる。
- ・災害発生後に設置する避難所・避難施設の運営に対応する自治体職員は阪神淡路大震災時より「身を切る改革」によって大幅に削減されています。南海トラフ地震など広範囲に被害をもたらす災害では応援は期待できません。災害時対応に備えて自治体職員の体制を強化します。

【Q9】<パンデミック> 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体制が逼迫し、人口あたり死者数は全国的にも高いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因

大阪府・大阪市が医療・公衆衛生機関の統廃止・民営化などの新自由主義政策を押しすすめてきたこと、「身を切る改革」と称して保健所職員などを削減してきたことが原因です。全国に先駆けてすべての府立病院を独立行政法人化、府立病院の予算を大幅に削減。大阪赤十字病院や千里救命救急センターなどへの補助金を廃止。感染症の研究と対策を担う府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所を統合縮小し全国で唯一の独立法人化。住吉市民病院を廃止。大阪府内の看護師養成学校の補助金を削減して看護専門学校が閉校になる。などなど感染症予防の研究および対策を担当する部署をリストラしたことが大阪の医療崩壊につながりました。

また、人口10万人あたりの保健師数では全国で2番目に少なく(厚労省・衛生行政報告例)、保健所機能がパンクした原因でもあります。さらに新型コロナ感染対策でワクチン接種体制の遅れ、PCR検査体制・発熱外来設置の遅れや高齢者施設でのクラスター放置などがあります。

② 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪府が取り組むべき課題と政策

府内全市に保健所(支所を含む)を設置し、保健師を大幅に増員します。当面は、大阪府の責任でコロナ対策を検証・継続し、無料検査場の整備、公設の発熱外来センターを府内全市に設置、高齢者施設の支援体制の継続・充実などを行います。
ケア労働者の賃金アップのための補助制度をつくとともに、国がすすめる急性期病床の削減はストップします。

【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチック> 気候変動や環境問題の対策としてGX(グリーントランスフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019年G20サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 脱炭素社会の実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策

Q1で大阪を日本一の省エネ・再エネ都市をめざすことを述べました。
大阪府に「グリーン推進局」を設置し、スピード感をもって強力にすすめます。

② 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実行計画」が着実に達成されることを前提に、その目標達成を前倒しすることをめざして定期的な検討会議の開催などで課題の把握と解決をめざすことが必要です。

大阪府内のプラスチックごみの処理現状(2019年度(速報))では、年間76万トンのプラスチックごみが排出され、約6割がリサイクルされず、焼却処分されています。国際的には焼却によるエネルギー回収はリサイクルとは認められておらず、プラスチックの焼却は化石燃料を燃やすことと同じであり、二酸化炭素の排出により温暖化へ深刻な影響を与えます。焼却量を減らし、ごみを出さないシステムの確立をめざすことが求められます。

また、2021年5月に成立した「プラスチック資源循環法」では、製造企業の負担が限定的で、自治体と住民に負担を押しつける仕組みが変わっていません。世界では、使い捨てプラスチック製品の製造・販売・流通の禁止に踏み込む流れが広がっており、関連企業への働きかけと企業活動への影響を把握して対策をすすめることが必要です。

【Q11】<学校教育> 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。これからの4年間で、大阪府の教育改革として実施すべきことについて、考えをお聞かせください。

大阪府・市町村教育委員会が教職員の長時間労働の実態を把握し、公表することが重要です。その上で市町村教育委員会、学校長や教職員の声を真摯に受け止め、早急に長時間労働解消のための実効ある措置を講じます。長時間労働の解消、いじめ・不登校の対策のために、正規教職員を増やして小中学校・高等学校を「35 人学級」に、小学校 1・2 年生を「25 人学級」にして、教職員がひとり一人の子どもに十分向き合える時間を確保します。また支援学校の過密状態を解消して、支援学校を増設します。

過度な競争教育に拍車をかける全国学力テスト、大阪独自の「チャレンジテスト」「すくすくウオッチ」を中止し、子どもの個性や多様性を大切にする教育への転換を図ります。

IV.おわりに

【Q12】<リーダーシップ> あなたが大阪府政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ 3 つまで考えをお聞かせください。

① 府民に求めること

主権者として府政を監視してください。
地方自治体は住民福祉を増進するのが仕事です。くらしを改善するための要望を遠慮せずに言ってください。

② 企業に求めること

地球温暖化対策をご一緒にとりこんでください。
物価高騰を上回る従業員の賃上げをしてください。中小企業へは支援の予算を抜本的に拡充します。